

熊本県水産研究センター

H15.10.28

1 概 況

水産研究センターでは、「熊本県水産業振興基本構想・21」の3つの柱である「地域の基幹産業として展望のもてる水産業の確立」、「後世へ伝える美しく豊かな海づくり」、「活力と潤いに満ちた魅力ある漁村社会の形成」の実現を目指し各施策を展開するため、以下の課題を重点項目として試験研究に取り組んでいる。

- (1) 栽培漁業の展開に関する調査研究
- (2) 資源管理型漁業の推進に関する調査研究
- (3) 海面養殖業の振興に関する調査研究
- (4) 漁場環境の保全に関する調査研究
- (5) 水産加工業の振興に関する調査研究
- (6) 内水面漁業の振興に関する調査研究

2 業 務 内 容 (平成15年度)

項 目	内 容
企画情報室	
1 情報処理システム開発管理事業	情報化時代に即した漁業情報の利用・管理システムの運営を行う。
2 研究開発研修事業	近年のめざましい技術革新に対応するため、職員の技術研修を行い資質の向上を図る。
3 水産業広報・研修事業	「科学する漁業者」の育成及び広く県民に対して水産業に関する情報を提供し、啓発に努めた。また、広報誌「ゆうすい」の発行、研究成果発表会の開催等広報事業を実施する。
4 新しい漁村を担う人づくり事業	漁業者を対象とし、養殖業や漁船漁業等の専門的な内容について、研修会「漁業者セミナー」を開催する。
資源研究部	
1 資源評価調査	独立行政法人水産総合研究センターの委託により、我が国周辺における水産資源の回復と持続的利用の科学的基礎となる資源評価のため、主要魚種の漁場別、年齢別の漁獲状況を調査する。
2 アサリ増殖手法開発調査	覆砂によるアサリ増殖効果を定量的に評価するため、生息量調査、漁場の砂面変動調査等を行い、資源変動要因や造成漁場の効果要因について検討を行う。
3 アサリ稚貝減耗原因究明試験	アサリ稚貝減耗原因を究明するため、浮遊幼生調査、着底稚貝調査室内飼育試験を行い、減耗要因について検討を行う。
4 タイラギモニタリング調査	タイラギの減耗原因を究明し資源回復方法を開発するため、生息分布調査、環境調査、へい死要因試験を行い、資源減少要因について検討を行う。
5 地域資源培養管理技術開発試験	本県沿岸海域におけるマダイ等の重要魚種を対象に仔稚魚の出現状況を調査し、各魚種の初期資源量について検討を行った。また、本県漁業の実態に対応した効率的な解析方法について検討を行う。

項 目	内 容
6 藻場復元対策研究	藻場復元技術を確立するため、藻類増殖基質に関する情報収集、試験実施海域の選定を行った。また、クロメ沖だし試験、木毛セメント板を用いた増殖基質の野外試験を行う。
7 資源管理型漁業推進総合対策事業	管理計画に基づき推進しているマダイ・ヒラメの資源管理について、管理効果を確認するため、市場調査を行う。 また、管理サイズ見直しのため科学的データの収集を行う。
8 栽培漁業地域展開事業	八代海及び天草西海におけるマダイ、並びに八代海におけるヒラメの栽培漁業を推進するため、関係漁協等が実施する中間育成・放流技術の指導及び放流効果調査を行う。
9 クルマエビ共同放流推進事業	福岡、佐賀、長崎県と共同して、有明海におけるクルマエビの漁業実態を明らかにするとともに、尾肢切除標識による種苗放流を実施し、追跡調査によって放流効果の推定を行う。
10 保護水面管理事業	水産動植物の繁殖保護を行うために指定された県下5カ所の保護水面について、環境調査、対象生物の生息状況調査等を行う。
11 人工衛星情報利用促進事業	人工衛星ノアの画像情報等を収集・解析するとともに、漁海況情報を関係漁業者へ提供する。
12 魚礁効果調査	魚礁の設置効果を明らかにするため、魚礁配置調査、い集魚類の定量・定性調査を行う。
養殖研究部	
1 持続的養殖生産推進事業	魚類養殖業の防疫体制の確立を目的として、魚病講習会、魚病診断、水産用医薬品残留検査、ワクチン指導書発行等を行う。
2 環境調和型魚類養殖育成技術開発試験	永続的に魚類養殖を行うために必要な養殖技術の開発を目的として、トラフグのやせ病対策試験、薬剤開発試験、トラフグの種苗生産試験を行う。
3 ノリ養殖総合対策試験	本県ノリ養殖生産の安定を図るため、概況の取りまとめ、有用品種選抜育種試験、酸処理剤使用節減試験を行う。
4 遺伝子利用疾病対策試験	魚介類養殖のウイルス病対策として遺伝子等を利用した低コスト魚病対策技術を開発するため、ビルナウイルスワクチン開発試験、PCR法等早期疾病検出技術による重要疾病対策試験、大矢野周辺クルマエビ養殖場のPAV定期調査を行う。
5 海面養殖ゼロエミッション推進事業	養殖場における飼育環境への汚濁負荷を低減・浄化する新しい養殖システムの構築を目的として、低リン飼料開発試験、摂餌誘引効果試験（アコヤパウダー作出）、複合養殖試験（クロメ採苗及び育成）を行う。

項 目	内 容
漁場環境研究部 1 重要貝類毒化対策試験 2 環境調和型魚類養殖育成技術開発試験 3 新漁業管理制度推進情報提供事業 4 赤潮防止対策事業 5 有明海漁業生産力調査事業 6 八代海漁場環境調査	<p>有害プランクトンに起因する有用二枚貝の毒化がみられるため、アサリなどの貝毒量と原因プランクトンの出現動向について、モニタリング調査を行う。</p> <p>魚類養殖の持続的生産を推進するため、漁場環境を定期的に調査し、その結果を解析して漁業者に情報を提供する。</p> <p>新海洋秩序を推進するため、本県沿岸漁場の漁海況について周年にわたり調査し、その変動予測を行い関係漁業者に情報を提供する。</p> <p>赤潮の発生を予察して赤潮被害を防止するため、水質及びプランクトンの発生状況を調査し、漁業者に情報を提供する。</p> <p>有明海の水産資源減少の原因を究明するため、漁場環境の周年モニタリング調査、赤潮発生動向調査、栄養塩供給量調査、ノリ漁場栄養塩調査、産卵量調査、稚魚調査、アサリ資源量調査等を行う。</p> <p>八代海の赤潮発生や水産資源減少の原因究明のため、八代海中央水質断面調査、赤潮発生動向調査、漁場環境精密調査等を行う。</p>
利用加工研究部 1 水産加工業技術育成事業 2 ノリ養殖総合対策試験 3 海藻ポリフェノール利用実用化試験 4 熊本よか魚流通対策事業	<p>本県水産加工技術の向上と育成を図るため、オープンラボ事業、技術指導及び調査、セミナーの開催、水産廃棄物の有効利用試験等を行う。</p> <p>本県産乾ノリの品質向上と用途拡大を図るため、乾ノリ細菌対策調査指導、ノリゼリー商品化試験、ノリ乳酸発酵物機能性評価試験を行う</p> <p>本県産未利用藻類の有効利用を図るため、クロメに含まれるポリフェノールの抗菌性や魚病原因生物等への阻害活性について実用化のための試験を行う。</p> <p>本県産魚介類のブランド化を推進するため、鮮度保持技術の指導及び一般成分の季節変動調査等の技術支援を行う。</p>
内水面研究所 1 内水面資源増殖総合対策試験 2 河川環境診断基礎調査 3 内水面魚類養殖対策試験	<p>本県の重要魚種であるアユの緑川における適正収容量調査を行った。また、モクズガニ、テナガエビの増殖手法の検討及び本県の絶滅危惧種であるニホシロギの生息実態調査、増殖試験を行う。</p> <p>緑川水系において、魚から見た河川環境の実態や課題について調査解析するため、河川環境調査、魚類生息調査、魚類生態調査、河川の利用実態調査を行う。</p> <p>県内主要河川におけるアユ冷水病発生状況調査、異魚種間（オイカワ）の人為感染試験等を行った。また、魚類養殖業等に対する魚病対策指導を行う。</p>